

公表体系及び集計事項について

1. 集計体系

次回全国消費実態調査においてロング・ショートフォーム方式を導入する場合、作成する統計を以下の2つの集計体系によって構成する。

集計体系	Aタイプ (家計総合集計体系)	Bタイプ (所得資産集計体系)
集計対象世帯	ロングフォーム調査 単身モニター調査	<u>ショートフォーム調査</u> ロングフォーム調査 単身モニター調査
集計に用いる 調査票	<u>家計簿</u> 世帯票 年収・貯蓄等調査票 耐久財等調査票	世帯票 年収・貯蓄等調査票 耐久財等調査票
標本規模	約 4.3 万世帯 (約 5.2 万世帯)	約 8.7 万世帯 (約 9.6 万世帯)

注：標本規模欄の括弧書は家計調査の調査世帯を含めた場合の世帯数

なお、全国消費実態調査の集計に家計調査の調査世帯を用いる場合は、家計調査の世帯票、年間収入調査票及び貯蓄等調査票で把握していない全国消費実態調査の調査項目があるため、これらの項目について、調査及び集計における取扱いを定める必要がある。

2. 公表体系及び公表時期

公表体系及び公表時期は、従来の公表体系を踏まえつつ、調査方法の見直し、集計体制を踏まえ、次表右欄のとおりとしたい。

前回調査（実績）	次回調査（案）
① 主要耐久消費財に関する結果 …2015年7月	① 主要耐久消費財に関する結果 …2020年7月 ※Bタイプ
②-1 単身世帯の家計収支及び貯蓄・ 負債に関する結果 …2015年9月	
②-2 二人以上の世帯の家計収支及 び貯蓄・負債に関する結果 …2015年12月	② 家計収支に関する結果 …2020年12月 ※Aタイプ
	③ 年間収入・所得に関する結果 …2021年3月 ※Bタイプ
③家計資産に関する結果 …2016年3月	④ 家計資産・負債に関する結果 …2021年3月 ※Bタイプ
④所得分布等に関する結果 …2016年10月	⑤ 所得・資産分布等に関する結果 …2021年7月 ※A・Bタイプ

注1. 家計収支に関する結果には、実収入、消費支出等について年間収入又は金融資産・負債とクロス集計した結果が含まれる。

注2. 前回調査までは、家計収支に関する結果について、単身世帯を先行して公表しているが、1994年以前まで家計調査（当時は単身世帯収支調査）で単身世帯を調査していなかった経緯によるものである。現在、単身世帯のみを先行して集計する必要性は生じておらず、家計の実態を総合的に把握することが可能となるよう、総世帯、二人以上の世帯及び単身世帯の結果を一括して同時に公表することとしたい。

3. 作成する結果表について

結果表は、以下を基準として作成する。なお、統計法に基づく調査票情報の二次利用、オーダーメイド集計等のほか、統計表ニーズを統計利用者から集め、利用ニーズの高い結果表を追加で作成・公表する等、統計利用ニーズに即した措置を講ずるものとする。

- ① 新規調査項目のうち、就業時間及び就学状況について、新規に結果表を作成する。
- ② 総世帯集計を拡充する。二人以上の世帯についてのみ作成していた結果表は、原則として総世帯についても作成する。
- ③ 所得分布に関する結果を拡充する。OECD対応表（WDD 6表（2014年結果について特別集計を公表済み）、IDD 3表、ICW10表）及び世帯員分布の表を追加する。
- ④ 収支項目分類については、品目分類を基本とし、品目分類・用途分類を区分しない一の収支項目分類による集計とする。この場合、用途分類による交際費を別掲し、用途分類による値を十大費目で再現できる表章とする。
- ⑤ 全国結果については、原則として、公表後1年間のダウンロード数が200未満の結果表は廃止・縮小する。ただし、行政機関等における統計の作成や施策策定に用いられているものは引き続き作成を検討する。また、各調査項目に対応する集計結果が、いずれかの結果表に必ず表章されるようにする。
※ 廃止・縮小する結果表は、第4回分科会で提示した案（行政機関等における統計の作成や施策策定に用いられていないもの、2017年1月～12月のダウンロード数が150未満のものを廃止・縮小）とほぼ同様となっている。
- ⑥ 都道府県別結果は、全国結果で作成する結果表に対応するものを作成する。

2019年全国消費実態調査 結果表一覧（案）

① 主要耐久消費財に関する結果

連番	集計体系	表題
		(1) 1000世帯当たり主要耐久消費財の所有数量
1	B	年間収入十分位階級別
2	B	年間収入階級, 取得時期別
3	B	世帯主の年齢階級, 年間収入階級別
4	B	世帯主の年齢階級, 住居の所有関係別
5	B	世帯主の年齢階級, 取得時期別
6	B	世帯人員, 年間収入十分位階級別
7	B	世帯類型, 年間収入階級別
8	B	世帯主の職業, 勤務形態別
9	B	住居の所有関係, 年間収入階級別
10	B	住居の所有関係及び建て方別
11	B	住居の建て方及び延べ床面積階級別
12	B	男女, 年間収入階級別
13	B	男女, 年齢階級別
14	B	男女, 取得時期別
15	B	男女, 住居の所有関係別
		(2) 主要耐久消費財の普及率
16	B	年間収入十分位階級別
17	B	年間収入階級別
18	B	世帯主の年齢階級, 年間収入階級別
19	B	世帯主の年齢階級, 住居の所有関係別
20	B	世帯主の年齢階級別
21	B	世帯類型, 年間収入階級別
22	B	世帯主の職業, 勤務形態別
23	B	住居の建て方及び延べ床面積階級別
24	B	男女, 年間収入階級別
25	B	男女, 年齢階級別
26	B	男女, 住居の所有関係別
		(3) 都道府県別結果
		(c) 1000世帯当たり主要耐久消費財の所有数量及び普及率
27	B	地域別
28	B	年間収入五分位階級別 (所有数量のみ)
29	B	世帯主の就業形態別 (所有数量のみ)
		(4) 市別結果
		(c) 1000世帯当たり主要耐久消費財の所有数量及び普及率
30	B	地域別

2019年全国消費実態調査 結果表一覧（案）

② 家計収支に関する結果

連番	集計体系	表題
		(1) 1世帯当たり1か月間の収入と支出
		(a) 総世帯・二人以上の世帯
31	A	年間収入階級別
32	A	世帯主の年間収入階級別
33	A	年間収入十分位階級, 住居の所有関係別
34	A	世帯主の年齢階級別
35	A	世帯主の年齢階級, 年間収入階級別
36	A	世帯主の年齢階級, 年間収入十分位階級別
37	A	世帯主の年齢階級, 主な年間収入の種類別
38	A	世帯主の年齢階級, 世帯人員別
39	A	世帯主の年齢階級, 世帯主の教育別
40	A	世帯主の年齢階級, 世帯主の従業上の地位, 週間就業時間階級別
41	A	世帯人員別
42	A	世帯人員, 年間収入階級別
43	A	世帯類型別
44	A	世帯類型, 年間収入階級別
45	A	有業形態別
46	A	世帯主の職業別
47	A	世帯主の職業, 勤務形態別
48	A	世帯主の産業別
49	A	住居の所有関係, 延べ床面積階級別
50	A	介護をしている世帯員の有無別
51	A	資産の種類・資産額階級別 (純資産・総資産)
		(b) 単身世帯
52	A	男女, 年間収入階級別
53	A	男女, 年齢階級別
54	A	男女, 職業別
55	A	男女, 職業, 勤務形態別
56	A	男女, 住居の所有関係別
57	A	65歳以上の要介護・要支援認定の状況別
		(c) 夫婦共働き世帯(世帯主が勤労者でその配偶者も勤労者である世帯)
58	A	年間収入階級別
59	A	夫の年齢階級別
60	A	妻の職業, 妻の勤務形態別
61	A	世帯類型別
		(d) 夫婦と未婚の子供のみの世帯で世帯主のみが有業者の世帯
62	A	子供の数, 年間収入階級別
63	A	子供の数, 世帯主の年齢階級別
		(e) 無職世帯
64	A	公的年金・恩給受給額階級別 (世帯主が65歳以上の世帯)
65	A	65歳以上の男女, 年齢階級別
		(f) 母子世帯
66	A	母親の職業, 母親の勤務形態別
		(g) 住宅ローンのある世帯
67	A	住居の建て方, 年間収入階級・世帯主の年齢階級別
68	A	住居の建て方, 世帯主の年間収入階級別
		(h) 住宅ローンのない世帯
69	A	住居の建て方, 年間収入階級・世帯主の年齢階級別
		(i) 非同居家族のいる世帯
70	A	非同居家族のいる世帯別
		(j) 高齢者のいる世帯
71	A	65歳以上の無職の世帯員数, 年間収入階級別
72	A	世帯主の年齢階級別
73	A	夫の年齢階級, 有業者の有無・年間収入階級別
74	A	夫が65歳以上で妻が60歳以上の夫婦, 有業者の有無, 世帯主の年齢階級別
75	A	65歳以上の夫婦のみの世帯, 有業者の有無, 世帯主の年齢階級別
		(k) 要介護・要支援認定者のいる世帯
76	A	居宅サービス等利用の有無別
77	A	世帯類型別

2019年全国消費実態調査 結果表一覧（案）

② 家計収支に関する結果

連番	集計体系	表題
78	A	(l) 夫婦のみ又は世帯主夫婦と未婚の子供のみの世帯 妻の年齢階級, 妻の職業, 妻の勤務形態, 世帯類型別
79	A	(m) 仕事を探している非就業者のいる世帯(二人以上の世帯) 仕事を探している世帯員, 有業者の有無, 世帯主の年齢階級別
80	A	(n) 公的年金・恩給, 企業年金・個人年金を受給している世帯 世帯主の年齢階級, 世帯主の従業上の地位, 週間就業時間階級別
81	A	(2) 1世帯当たり10日間の支出 曜日別
82	A	男女, 曜日別
83	A	(3) 品目別1世帯当たり1か月間の支出(購入地域・購入先・購入形態) (a) 総世帯・二人以上の世帯・単身世帯 世帯主の年齢階級, 購入形態別
84	A	年間収入五分位階級, 購入地域, 購入先, 購入形態別
85	A	世帯主の年齢階級, 購入地域, 購入先別
86	A	男女, 年齢階級, 購入形態別
87	A	男女, 年齢階級, 購入地域, 購入先別
88	A	年間収入階級, 購入形態別
89	A	(b) 特定・高齢者世帯 世帯の種類, 購入地域, 購入先別
90	A	(4) 品目別1世帯当たり1か月間の支出(COICOP分類) 年間収入五分位階級別
91	A	世帯主の年齢階級別
92	A	世帯類型別
93	A	住居の所有関係別
94	A	曜日別
95	A	男女, 年間収入五分位階級別
96	A	男女, 年齢階級別
97	A	(5) 1世帯当たり1か月間の収入と支出(用途分類) 年間収入階級別
98	A	男女, 年間収入階級別
99	A	(6) 都道府県別結果 (a) 1世帯当たり1か月間の収入と支出 地域別
100	A	年間収入階級別
101	A	世帯主の年齢階級別
102	A	世帯主の年齢階級, 世帯主の教育別
103	A	世帯主の年齢階級, 世帯主の従業上の地位, 週間就業時間階級別
104	A	世帯人員別
105	A	世帯類型別
106	A	世帯主の職業別
107	A	世帯主の職業, 勤務形態別
108	A	住居の所有関係別
109	A	介護をしている世帯員の有無別
110	A	要介護・要支援認定者の有無別
111	A	男女, 地域別
112	A	地域別(夫婦共働き世帯(世帯主が勤労者でその配偶者も勤労者である世帯))
113	A	地域別(住宅ローンのある世帯)
114	A	高齢者世帯区分, 地域別(65歳以上の無職の世帯員がいる世帯)
115	A	高齢者世帯区分, 地域別(高齢者夫婦世帯(夫65歳以上, 妻60歳以上の夫婦のみの世帯))
116	A	高齢者世帯区分, 地域別(夫婦高齢者世帯(65歳以上の夫婦のみの世帯))
117	A	(b) 品目別1世帯当たり1か月間の支出(購入地域・購入先) 地域, 購入地域, 購入先別
118	A	(c) 1世帯当たり1か月間の収入と支出(用途分類) 年間収入階級別
119	A	(7) 市別結果 (a) 1世帯当たり1か月間の収入と支出 地域別
120	A	世帯主の年齢階級別
121	A	世帯類型別
122	A	住居の所有関係別

2019年全国消費実態調査 結果表一覧（案）

③ 年間収入・所得に関する結果

連番	集計体系	表題
123	B	(1) 1世帯当たり年間収入 (a) 総世帯・二人以上の世帯・単身世帯 世帯属性, 年間収入の種類別
124	B	(b) 夫婦共働き世帯(世帯主が勤労者でその配偶者が有業者である世帯) 夫の年齢階級, 年間収入の種類別
125	B	(c) 夫婦共働き世帯(世帯主が勤労者でその配偶者も勤労者である世帯) 夫の年齢階級, 年間収入の種類別
126	B	(d) 無職世帯 65歳以上の男女, 年齢階級, 年間収入の種類別
127	B	(2) 都道府県別結果(1世帯当たり年間収入) 世帯属性, 年間収入の種類別

2019年全国消費実態調査 結果表一覧（案）

④ 家計資産・負債に関する結果

連番	集計体系	表題
		(1) 1世帯当たり貯蓄・負債の現在高と保有率
		(a) 総世帯・二人以上の世帯・単身世帯
128	B	年間収入階級別
129	B	年間収入十分位階級別
130	B	世帯主の年齢階級, 年間収入階級別
131	B	世帯主の年齢階級, 世帯主の教育別
132	B	世帯主の年齢階級, 世帯主の従業上の地位, 週間就業時間階級別
133	B	世帯人員, 年間収入十分位階級別
134	B	世帯類型, 年間収入階級別
135	B	住居の所有関係, 年間収入階級別
136	B	貯蓄現在高階級別
137	B	資産の種類・資産額階級別 (純資産・総資産)
138	B	男女, 年間収入階級別
139	B	男女, 年齢階級別
140	B	男女, 職業別
141	B	男女, 職業, 勤務形態別
		(b) 借家・借間世帯
142	B	住居の所有関係, 家賃負担率階級別
		(c) 住宅ローンのある世帯
143	B	住居の建て方, 住宅ローン返済額階級・住宅ローン返済割合階級別
		(d) 公的年金・恩給, 企業年金・個人年金を受給している世帯
144	B	世帯主の年齢階級, 世帯主の従業上の地位, 週間就業時間階級別
		(2) 1世帯当たり資産額(総資産・純資産)
		(a) 総世帯・二人以上の世帯・単身世帯
145	B	年間収入階級別
146	B	年間収入十分位階級別
147	B	世帯主の年齢階級別
148	B	世帯主の年齢階級, 世帯主の教育別
149	B	世帯主の年齢階級, 世帯主の従業上の地位, 週間就業時間階級別
150	B	男女, 年齢階級別
		(b) 借家・借間世帯
151	B	住居の所有関係, 家賃負担率階級別
		(c) 住宅ローンのある世帯
152	B	住居の建て方, 住宅ローン返済額階級・住宅ローン返済割合階級別
		(d) 公的年金・恩給, 企業年金・個人年金を受給している世帯
153	B	世帯主の年齢階級, 世帯主の従業上の地位, 週間就業時間階級別
		(3) 都道府県別結果
		(a) 1世帯当たり貯蓄・負債の現在高と保有率
154	B	地域別
155	B	年間収入階級別
156	B	世帯主の年齢階級別
		(b) 1世帯当たり資産額(総資産・純資産)
157	B	地域別
158	B	年間収入階級別
		(4) 市別結果
		(a) 1世帯当たり貯蓄・負債の現在高と保有率
159	B	地域別
		(b) 1世帯当たり資産額(総資産・純資産)
160	B	地域別

2019年全国消費実態調査 結果表一覧（案）

⑤ 所得・資産分布等に関する結果

連番	集計体系	表題	OECD対応
		(1) 所得分布	
161	B	年間収入十分位階級・年間可処分所得十分位階級，収入の種類別平均収入	
162	B	世帯主の年齢階級別世帯員間所得格差の指標	
163	B	世帯構成・世帯主の年齢階級，有業人員別所得分布及び所得構成	
164	B	世帯員の年齢階級別所得分布・所得構成及び世帯構成	
165	B	世帯構成・世帯主の年齢階級，有業人員別貧困率	
166	B	世帯構成・世帯主の年齢階級，所得階級別世帯員分布	
167	B	世帯主の年齢階級別等価可処分所得・年間収入・総所得・第一次所得のジニ係数	IDD
168	B	年間可処分所得十分位階級別所得構成・経常移転収入・経常移転支出	IDD
169	B	世帯属性別貧困率	IDD
170	A	世帯属性別年間可処分所得・消費支出・資産総額（純資産）・年間収入の平均及び中位数	ICW
171	A	年間収入五分位階級・消費支出五分位階級・資産総額五分位階級別年間可処分所得・消費支出・資産総額（純資産）・年間収入の分布	ICW
172	A	世帯主の年齢階級，年間収入五分位階級，消費支出五分位階級別世帯数分布（抽出率調整）	ICW
173	B	世帯主の年齢階級，年間収入五分位階級，資産総額（純資産）五分位階級別世帯数分布（抽出率調整）	ICW
174	A	世帯主の年齢階級，消費支出五分位階級，資産総額（純資産）五分位階級別世帯数分布（抽出率調整）	ICW
175	A	世帯主の年齢階級，資産総額（純資産）五分位階級，年間収入五分位階級，消費支出五分位階級別世帯数分布（抽出率調整）	ICW
176	A	世帯主の年齢階級，年間収入・消費支出・資産総額（純資産）階級，年間可処分所得・消費支出・資産総額（純資産）の分布	ICW
177	A	世帯属性別年間収入・消費支出・金融資産（純資産）の貧困率	ICW
178	A	等価可処分所得・等価消費支出・等価金融資産（純資産）のジニ係数	ICW
179	A	年間収入五分位階級・消費支出五分位階級・資産総額五分位階級，世帯類型別1世帯当たり子供の数	ICW
180	B	地域別年間収入のジニ係数	
181	B	世帯属性別年間収入のジニ係数	
		(2) 資産分布	
182	B	世帯属性別資産総額等（純資産）	WDD
183	B	資産総額五分位階級，世帯属性別世帯数分布及び資産総額の平均（純資産）	WDD
184	B	資産・負債の種類，世帯属性別各種資産・負債の全世界平均（純資産）	WDD
185	B	資産・負債の種類，世帯属性別各種資産・負債を保有している世帯の世帯数分布（抽出率調整）（純資産）	WDD
186	B	資産・負債の種類，世帯属性別各種資産・負債を保有している世帯の中位数（純資産）	WDD
187	B	世帯属性別負債保有世帯の指標（純資産）	WDD
188	B	所得の貧困線の3，6，12か月分未満の等価資産を保有している世帯員の割合（純資産）	WDD

2019年全国消費実態調査 結果表一覧（案）

⑥ 個人的な収支に関する結果

連番	集計体系	表題
189	-	(1) 1世帯当たり1か月間の個人的な収入と支出 都市階級別
190	-	年間収入五分位階級別
191	-	世帯主の年齢階級別
192	-	家計簿への記入の有無，都市階級別
193	-	(2) 1人当たり1か月間の個人的な収入と支出 男女，年齢階級・就業・非就業状態別
194	-	個人家計の区分，世帯員の種類別
195	-	(3) 世帯人員分布 男女，年齢階級・就業・非就業状態，個人的な消費支出金額階級別

2019年全国消費実態調査 結果表一覧（案）

⑦ 分析表

連番	集計体系	表題
		(1) 世帯分布
		(a) 総世帯・二人以上の世帯・単身世帯
196	-	収入項目金額階級，世帯属性別
197	-	消費支出項目金額階級，世帯属性別
198	-	消費支出金額階級，世帯主の年齢階級，年間収入階級別
199	-	世帯主の年齢階級，有業人員，年間収入階級別
200	-	世帯主の年齢階級，世帯主の職業，年間収入階級別
201	-	住居の所有関係，世帯主の年齢階級，年間収入階級別
202	-	住居の属性，世帯主の年齢階級，年間収入階級別
203	-	貯蓄現在高階級・負債現在高階級，宅地の面積階級別
204	-	貯蓄現在高階級，消費支出金額階級別（純資産・総資産）
205	-	資産の種類・資産額階級，世帯属性別（純資産・総資産）
206	-	男女，世帯属性，現金実収入階級・消費支出金額階級・貯蓄現在高階級別
207	-	世帯属性，収入項目金額階級・消費支出金額階級・貯蓄現在高階級・負債現在高階級別
		(b) 都道府県別結果
208	-	世帯属性・収入項目金額階級・消費支出項目金額階級・宅地の面積階級・貯蓄現在高階級・負債現在高階級，地域別
209	-	世帯属性別
210	-	資産の種類・資産額階級，地域別（純資産・総資産）
211	-	現住居の住宅・現住居以外の住宅，住宅の属性，住居の所有関係別
		(c) 市別結果
212	-	世帯属性・収入項目金額階級・消費支出金額階級・貯蓄現在高階級・負債現在高階級，地域別
		(2) 回帰係数及び弾力性係数
213	-	住居の所有関係別用途項目別消費支出に対する消費支出及び世帯人員の回帰係数及び弾力性係数
214	-	住居の所有関係別品目別消費支出に対する消費支出及び世帯人員の回帰係数及び弾力性係数
		(3) 変動係数及び推定値の標準誤差率
215	-	収支項目別収支金額の市町村間変動係数・調査単位区間変動係数・調査単位区内変動係数及び推定値の標準誤差率
216	-	収支項目別収支金額の変動係数及び推定値の標準誤差率
217	-	品目別支出金額の市町村間変動係数・調査単位区間変動係数・調査単位区内変動係数及び推定値の標準誤差率
218	-	品目別支出金額の変動係数及び推定値の標準誤差率
219	-	収支項目別収支金額の世帯属性別変動係数及び推定値の標準誤差率
220	-	主要耐久消費財所有数量の市町村間変動係数・調査単位区間変動係数・調査単位区内変動係数及び推定値の標準誤差率
221	-	資産額の市町村間変動係数・調査単位区間変動係数・調査単位区内変動係数及び推定値の標準誤差率（総資産・純資産）
222	-	品目別支出金額の世帯属性別推定値の標準誤差率
223	-	収支項目別収支金額の世帯属性別推定値の標準誤差率
224	-	品目別支出金額の世帯属性別変動係数
225	-	収支項目別収支金額の世帯属性別変動係数
226	-	主要耐久消費財所有数量の世帯属性別変動係数
227	-	資産額の世帯属性別変動係数（総資産・純資産）
		(4) 準調査世帯
228	-	世帯属性別調査世帯と準調査世帯との比較

■：沖縄地方は調査世帯数が少ないため，九州・沖縄地方として掲載する。

▲：都道府県のうち調査世帯数の少ないところでは，標本誤差が大きく都道府県単位の結果は利用できないが，都道府県をその特性別にまとめて利用する等の便宜のために参考資料として掲載する。

△：地域区分「市」は，中都市（人口15万以上）以上の市のみ表章する。